概要版

おおさか農政アクションプラン（案）の概要

**プランの策定にあたって**

・計画の目的

現在の「新たなおおさか農政アクションプラン」の計画期間の終了に伴い、目指すべき将来像を継承しつつ、これまでの取組成果や社会情勢を踏まえ、施策の充実を図るため、次期「おおさか農政アクションプラン」を策定します。

・計画期間

令和4年度から令和8年度の5年間をプランの計画期間にしています。

**これまでの取組成果と課題・社会情勢**

前プランにおける取組み成果と課題については、次の通りです。

**・しごと**

経営改善をめざす農家の経営強化や新規参入の確保に一定の成果をあげましたが、府全体の産出額は減少しているため、更なる経営力の強化と参入企業、新規就農者の確保が必要と考えています。

**・くらし**

府内の地産地消の拠点数は増加し、大阪産(もん)の認知度も上昇しています。

その一方、購入手段の多様化等を踏まえた大阪産(もん)の購入機会の拡大が必要と考えています。

**・地域**

令和元年度は、農空間づくり活動への参加数は約1万人増加していますが、令和２年度は減少しました。

農家数が減少する中、多様な交流による活性化等、地域の「農」を支える仕組みを作ることが課題です。

社会情勢の変化に応じて、求められている取組みは、次の通りです。

１．持続可能な開発目標（Sustainable Development Goals：SDGｓ）や脱炭素社会の実現に向け、農業分野での貢献が求められています。

２．2025年に開催を予定している大阪・関西万博でのPR活動に向け、大阪産(もん)のさらなる魅力向上が課題となっています。

３．コロナ禍における価値観の変化より、農あるライフスタイルが高まっています。それに伴い、農あるライフスタイルを府民に定着させることが必要です。

**めざす将来像と取組の方向性**

本プランでの目指す将来像は『府民とともに未来へつむぐ豊かな「農」』です。これは、前プランから継承した将来像で、その内容は次の通りです。

大阪らしい豊かな府民生活が実現できるよう、府民とともに農を活かし、農業・農空間が有する農産物の生産・供給を基礎として多様な機能が発揮されることや、次世代に継承していくことを目指していきます。

また、この将来像の実現のため、「農業の持続的成長の実現」、「環境貢献への社会的要請」、「新たな価値の創造」の3つの視点をもって、それぞれの方向性に基づいた施策を展開し、農業イノベーションを生み出していきます。

**取り組む施策**

・【しごと】の観点では、力強い大阪農業の実現のため、「１．力強い大阪農業の実現　―成長し、持続する農業へ―」を掲げ、5年間で米や畜産物を除いた農業算出額を、227億円から249億円へ増加させることを目標に取り組んでいきます。

そして、次の内容の取組みを推進していきます。

(1)意欲の高い農業者の経営改善支援

経営拡大意向を有する農業者等への集中的な支援をしていきます。

(2)新規就農者・企業の確保育成

地域に密着した新規就農者を確保する対策や、高収益を目指す企業の参入を促進していきます。

食品産業等、農業関連ビジネスのスタートアップ支援の実施。

 (3)マーケットインの発想による重点品目の生産振興

地域農業の活性化のため、「いちご、えだまめ、ぶどう、なす、きくな」を重点品目と定めて、生産技術と生産体制の強化に取り組みます。

(4)成⾧を支える生産基盤の整備

農地の集積集約を進める基盤整備を推進していきます。

(5)成⾧と持続に資するスマート技術導入の推進

スマート技術を導入することで、農産物の高品質化や省力化・労務管理の効率化などが期待できるので、収益性向上・経営拡大を目指し、生産者がスマート技術を導入することができるように支援をしていきます。

主な新規施策としては、「農業関連ビジネススタートアップ促進事業」と「スマート農業導入加速化事業」の2つが挙げられます。

一つ目の「農業関連ビジネススタートアップ促進事業」では、令和4年度に新たに119万5000円の予算を確保しました。主な内容としては、農業ビジネスの起業を目指す方を対象としたセミナーの開催やコンテストの実施です。

（図）ビジネススタートアップ促進事業のチラシ

二つ目の「スマート農業導入加速化事業では、令和4年度に284万9000円の予算を確保しました。施設園芸におけるICTを活用した品質向上や、収量の増加による収益性の向上に向けた活動や、AIを使った自動灌水設備による省力化に向け、革新技術の開発や導入ロードマップの改訂を行っていきます。

（写真）　ビニールハウス内に設置された自動環境制御装置

【くらし】の観点では、豊かな食や農に接する機会の充実を図るため、「２．豊かな食や農に接する機会の充実　―農を通じた脱炭素社会への貢献―」を掲げ、大阪産(もん)を日常的に購入している人の割合を5割以上にすることを5年後の目標に定め、以下の3つの取組みを進めていきます。

(1)大阪産(もん)購入拠点の充実

都心部でのインショップ、ECサイト等を活用し、大購入機会の飛躍的拡大を目指します。

フードマイレージの削減につながる効率的なサプライチェーンの構築を図ります。

(2)食と農の連携による大阪産(もん)の魅力向上

万博を見据えて、食味や機能性（健康増進等）を高める技術の実証と生産拡大に取り組んでいきます。

食農連携等による販売促進や6次産業化の推進を図っていきます。

(3)農分野での脱炭素社会への貢献

生産者の育成や取扱店舗とのマッチング等により、有機農業の推進に取り組んでいきます。また、事業者や消費者の行動変革を促す脱炭素活動についても推進していきます。

主な新規施策としては、「大阪農産物魅力向上・価値創造事業」と「Osaka A・Green Action（おおさかあぐりーんあくしょん）」の２つです。

一つ目の「大阪農産物魅力向上・価値創造事業」では、令和4年度予算に新たに497万5000円を計上し、食味や機能性を高める生産技術の現地実証や、生産技術の普及による価値向上を目指していきます。

（写真）えだまめ

二つ目の「Osaka A・Green Action（おおさかあぐりーんあくしょん）」では、ゼロカーボンマルシェ等、農に関わる生産者や事業者の脱炭素に繋がる活動をシンボルロゴで発信していきます。

（図）シンボルロゴ（緑の背景に白文字で「Osaka A♡Green Action（おおさか　えーハートぐりーんあくしょん）」と四つ葉のクローバーをデザイン）

【地域】の観点では、農業・農空間を活かした新たな価値創造のため、「３．農業・農空間を活かした新たな価値創造　―ポストコロナの新たなライフスタイルを実現―」を掲げ、5年後に、農に関わる人の数が100万人以上になることを目標に、次の3つの取組みを進めていきます。

(1)農業・農空間と府民をつなぐ機能の充実

多様な担い手のマッチングを行うほか、府民が農空間づくりに気軽に参加できる機能の充

実に図ります。

(2)農を活かした地域づくりの推進

地域の農空間を活用する将来像の検討と実現、きめ細やかな基盤整備を目指します。

(3)農を知り、農に参画する機会の充実

民間のノウハウを活かした農の体験機会を創り出していきます。

ハートフルアグリや副業、半農半X等を通じて、農業に参画する動きを促進していきます。

新規施策としては、「農空間ライフステーション事業」があり、令和4年度予算では新たに250万円を計上していて、府民と農空間のつながりを生み出す都市部での情報発信を行っていきます。主な内容としては、直売所やマルシェでの農家との交流の機会を通じての情報発信や、農を楽しむマイクロツーリズム等を盛り込んでいます。

　（写真）田んぼでの農業体験を楽しむ人々

**「おおさか農政アクションプラン（案）」の推進にあたって**

次の3つの観点で取り組んでいきます。

１．農業者や農業団体、関係機関に加え、府民や企業など幅広い主体がそれぞれの役割を果たしつつ、協働で取り組みます。

２．大阪の強みである企業や大学・研究機関の集積を生かして積極的に交流し、知見を取り込み、柔軟に施策の見直しを実施します。

３．各施策・事業についてはその取り組み状況を個別に把握し、毎年度PDCAサイクルによって進行管理を行います。